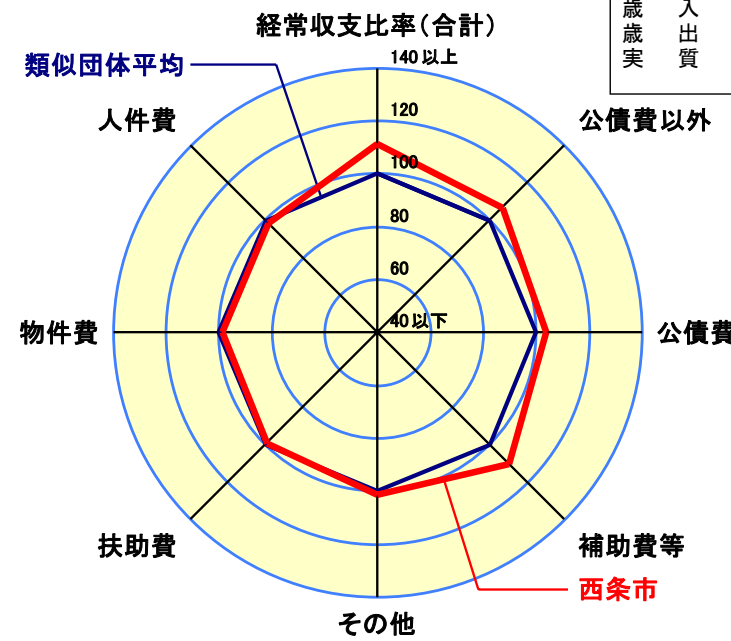


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	114,786人(H21.3.31現在)
歳入総額	509.06 km ²
歳出総額	26,163,523千円
実質収支	43,988,560千円
	41,421,444千円
	2,448,992千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高くなるほど財政的な余裕が少なくなります。ここでは人件費や物件費、扶助費などのうちで、経常的に支出される経費部分が、それぞれ経常収支比率に占める割合について分析します。

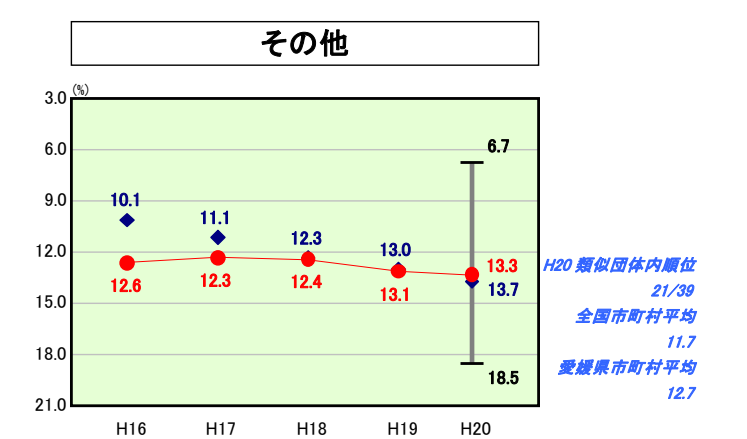
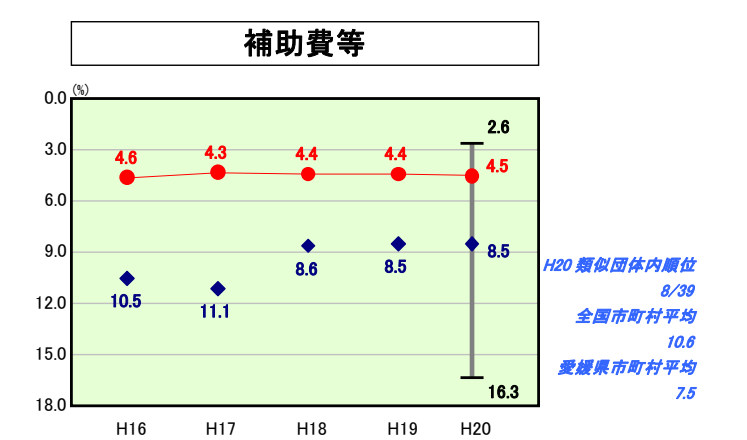
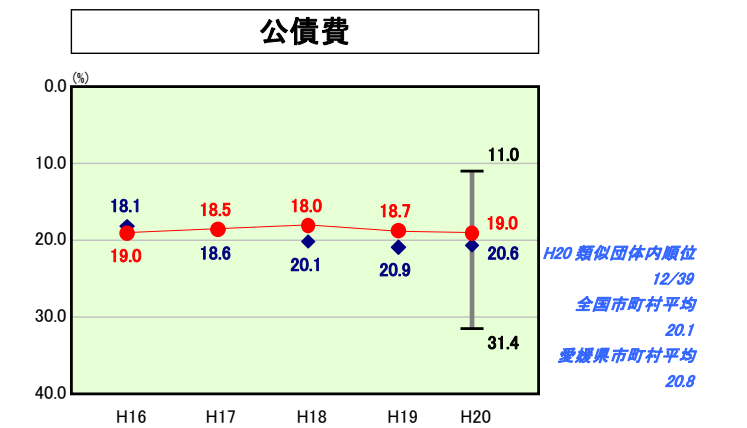
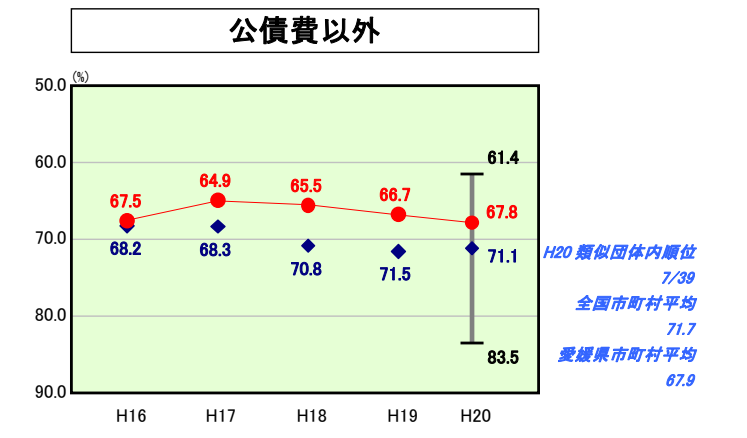
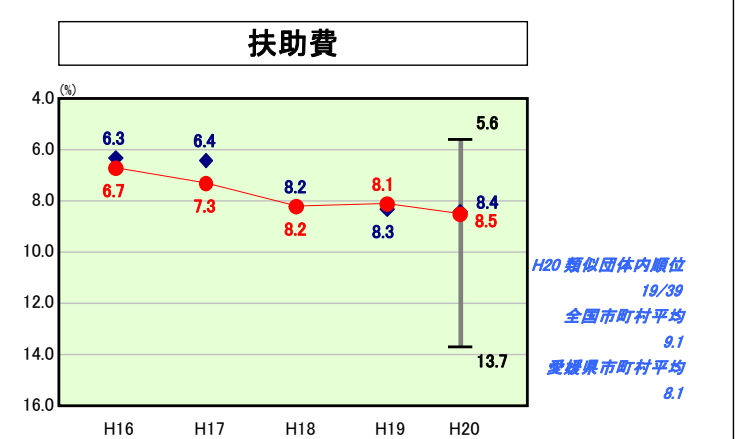
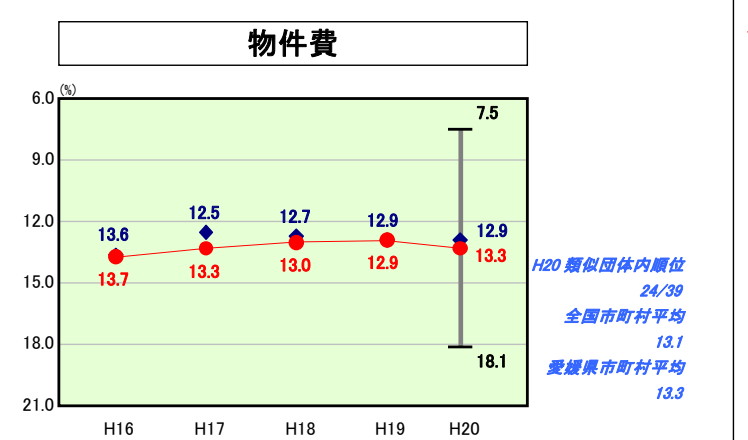
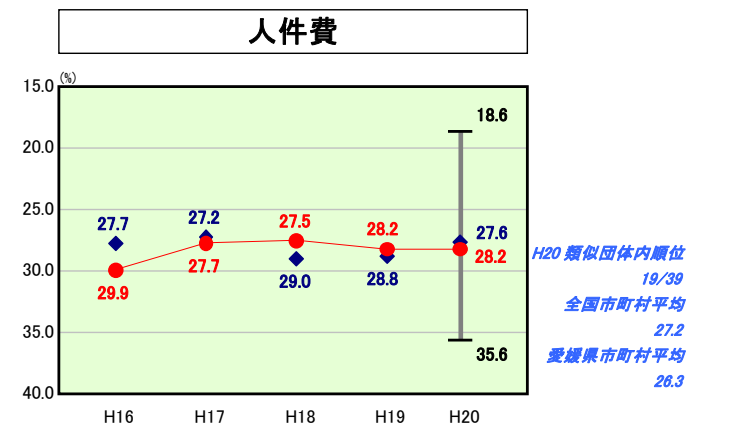
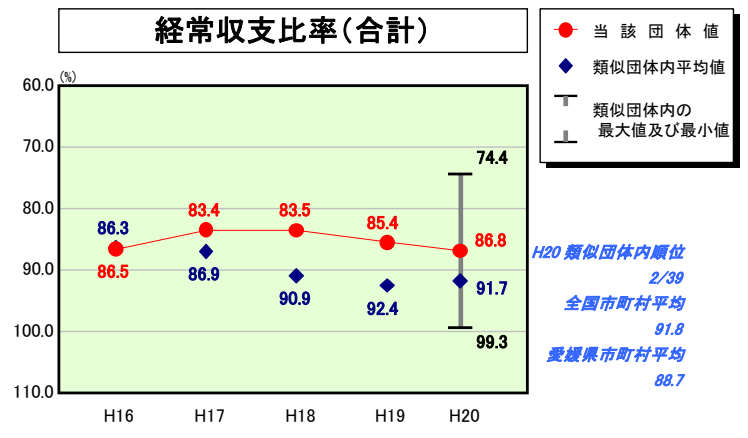
【人件費】
類似団体、全国市町村、県内市町平均を上回っており、今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化等により、適切な定員管理に努め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
類似団体、全国市町村平均よりも高く、県内市町平均と同じ比率であり、今後も指定管理者制度等民間委託化を推進し、業務の効率化、コスト削減を図る。

【扶助費】
福祉施策の充実に伴い上昇傾向にあり、全国市町村平均よりも低いものの、類似団体、県内市町平均を上回っており、今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図っていく。

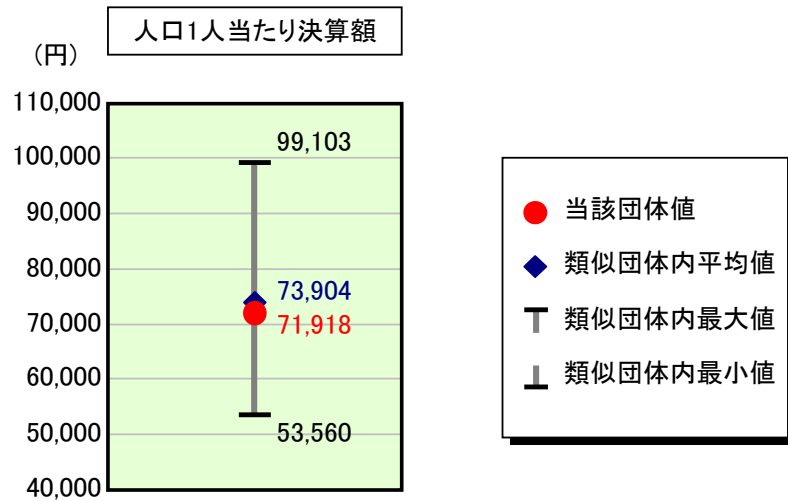
【公債費】
類似団体、全国市町村、県内市町平均を下回っているが、昨年度と比べて0.3ポイント上昇しているため、起債事業を厳選して発行額の抑制を図り、公債費の削減に努める。

【補助費等】
類似団体、全国市町村、県内市町平均よりもかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性について検討を行い、廃止、縮小、他事業への転換、統合や補助率の見直しなど効率化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



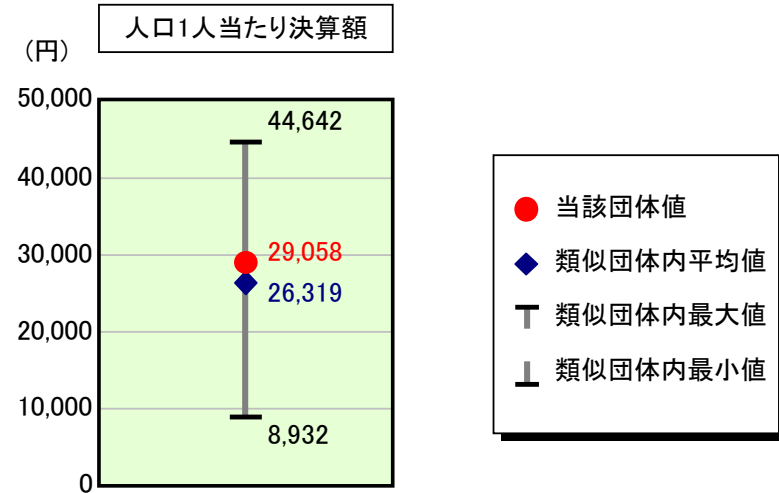
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,583,468	74,778	70,259	6.4
賃金(物件費)	400,114	3,486	3,120	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,646	32	4,307	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,482	56	854	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,139	1,900	2,781	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	278,930	2,430	1,437	69.1
▲退職金	▲ 1,235,651	▲ 10,765	▲ 8,862	21.5
合計	8,255,128	71,918	73,904	▲ 2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	7.35	0.48
ラスパイレス指数	96.0	98.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

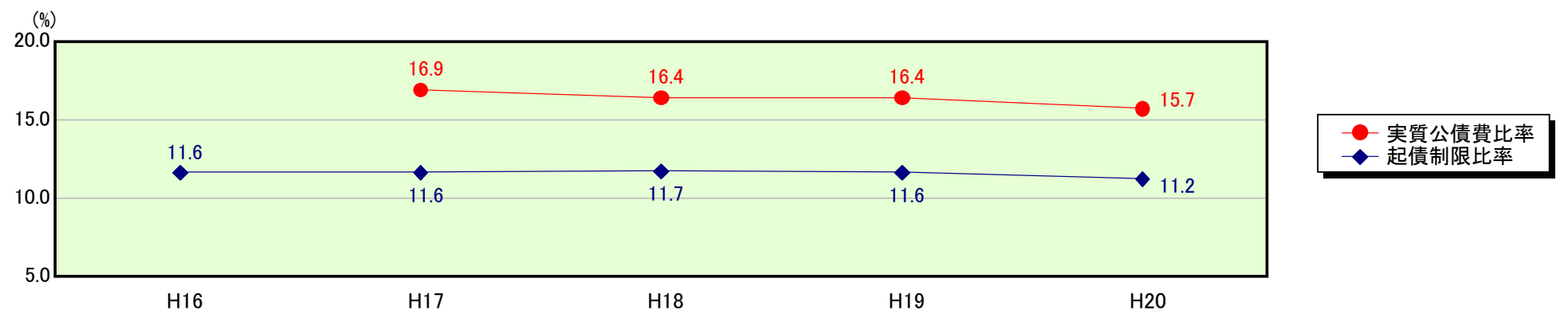


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,951,105	43,133	41,406	4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,513,414	13,185	12,922	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,179	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,995	235	2,611	▲ 91.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,156,086	▲ 27,495	▲ 32,924	▲ 16.5
合計	3,335,428	29,058	26,319	10.4

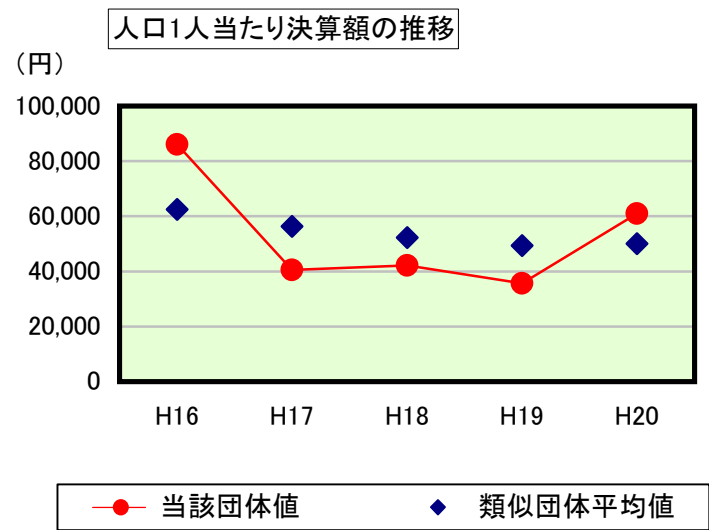
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	10,004,853	86,057	101.0	62,455	0.0	101.0
うち単独分	7,088,984	60,976	135.8	42,367	1.6	134.2
H17	4,715,520	40,583	▲ 52.8	56,287	▲ 9.9	▲ 42.9
うち単独分	2,138,495	18,405	▲ 69.8	36,898	▲ 12.9	▲ 56.9
H18	4,887,063	42,204	4.0	52,296	▲ 7.1	11.1
うち単独分	2,565,054	22,152	20.4	33,281	▲ 9.8	30.2
H19	4,114,859	35,694	▲ 15.4	49,332	▲ 5.7	▲ 9.7
うち単独分	2,452,059	21,270	▲ 4.0	29,329	▲ 11.9	7.9
H20	6,995,806	60,947	70.7	50,068	1.5	69.2
うち単独分	1,956,686	17,046	▲ 19.9	30,080	2.6	▲ 22.5
過去5年間平均	6,143,620	53,097	21.5	54,088	▲ 4.2	25.7
うち単独分	3,240,256	27,970	12.5	34,391	▲ 6.1	18.6

歳出比較分析表（平成20年度） 分析欄 別紙（例）

注意：一枚目分析欄に経常収支比率の分析のみを記載したと仮定しての別紙となります

分析欄

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、人口1,000人当たり職員数では類似団体平均よりも高い状況であり、今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化を図り、人件費の抑制に努める。

分析欄

○公債費及び準公債費の分析

人口1人当たり決算額は、昨年度と比べ約3,600円減少しているものの類似団体平均よりも高い状況である。今後、一般廃棄物最終処分場整備事業やまちづくり基盤整備事業などの起債事業が見込まれ、後年度における公債費負担が増嵩する要因もあることから、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制して財政の健全化を図る。

分析欄

○普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額が、昨年度と比べ約25,000円上昇し、類似団体平均を上回ることとなった。これは平成20年度に新図書館整備事業、東予運動公園整備事業の大型事業を実施したことが大きな要因である。

今後は、景気の低迷に伴い、市税収入の減少が見込まれることから、緊急性や重要性を見極めたうえで選択的に実施するとともに、事業計画の見直しを検討し、普通建設事業の抑制に努める必要がある。